



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年11月8日

上場会社名 株式会社 ヒップ

上場取引所 東

コード番号 2136 URL <https://www.hip-pro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 吉武

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 人事部長 (氏名) 廣瀬 透

TEL 045-328-1000

四半期報告書提出予定日 平成30年11月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	2,629	4.2	227	17.4	226	17.5	152	40.5
30年3月期第2四半期	2,524		193		192		256	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	38.36	
30年3月期第2四半期	64.47	

(注) 当社は平成30年3月期第1四半期より非連結での業績開示へ移行しております。そのため、平成30年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	4,355	2,327	53.5
30年3月期	4,351	2,270	52.2

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 2,327百万円 30年3月期 2,270百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		24.00	24.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,326	4.0	424	3.0	421	3.1	284	32.2	71.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.8「2.四半期財務諸表及び主な注記(4)四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	3,975,300 株	30年3月期	3,975,300 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	99 株	30年3月期	99 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	3,975,201 株	30年3月期2Q	3,975,241 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の影響など海外経済への不安はあるものの、企業収益や雇用環境の改善、設備投資の増加などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

製造業を中心とした顧客企業においては、活発な開発投資を続けており、自動車関連やソフトウェア関連を中心に当社への技術者要請も堅調に推移しました。

このような状況のなか、営業面及び採用面におけるレスポンスのスピードアップを図るとともに、積極的な営業展開や、採用担当者の増員などによる採用体制強化を推進しました。その結果、前年同期に比べ技術者数は増加し、稼働率においても新卒入社数の増加があったものの、前年同期を上回る高い稼働率となりました。また1時間当たりの技術料金においても、適正レート確保に向けた継続的な取り組みに努め、前年同期を上回りました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,629百万円(前年同期比4.2%増)、売上原価は2,058百万円(同2.9%増)、販売費及び一般管理費は343百万円(同4.0%増)、営業利益は227百万円(同17.4%増)、経常利益は226百万円(同17.5%増)、四半期純利益は前期において特別利益に子会社株式売却益(183百万円)を計上していた影響もあり、前年同期比40.5%減の152百万円となりました。

なお、当社の事業セグメントは単一セグメントでありますので、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

財政状況の変動状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は2,842百万円となり、前事業年度末に比べ9百万円増加いたしました。これは、主に現金及び預金が14百万円増加、売掛金が7百万円減少したことによるものであります。

固定資産は1,512百万円となり、前事業年度末に比べ6百万円減少いたしました。これは、主に有形固定資産が5百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は4,355百万円となり、前事業年度末に比べ3百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は1,524百万円となり、前事業年度末に比べ73百万円減少いたしました。これは、主に未払法人税等が60百万円減少、未払金が6百万円減少、預り金が4百万円減少したことによるものであります。

固定負債は502百万円となり、前事業年度末に比べ20百万円増加いたしました。これは、退職給付引当金が22百万円増加、役員退職慰労引当金が2百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,027百万円となり、前事業年度末に比べ53百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は2,327百万円となり、前事業年度末に比べ57百万円増加いたしました。これは、四半期純利益152百万円、剰余金の配当95百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は53.5%(前事業年度末は52.2%)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は14百万円増加し、2,124百万円となりました。キャッシュ・フローの状況及びその主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は111百万円となりました。これは、主に税引前当期純利益226百万円、法人税等の支払額132百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は94百万円となりました。これは、配当金の支払額94百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の状況につきましては、足元での顧客企業からの技術者要請に大きな変化はなく、引き続き堅調に推移しております。今後も顧客ニーズの状況や外部環境の変化を注視しながら、業績向上に努めてまいります。

なお、平成31年3月期 第2四半期累計期間につきましては、業績予想を修正いたしました(平成30年10月31日付「第2四半期累計期間の業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。)、通期の業績見通しにつきましては、堅調な受注環境の下、1時間あたりの技術料金において上昇傾向で推移しているものの、人材獲得競争が激化していることから、技術者確保に不透明さもみられるため、現時点においては平成30年5月11日付「平成30年3月期決算短信」にて発表いたしました業績予想から変更はありません。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,109,189	2,124,084
売掛金	688,481	681,455
貯蔵品	3	43
前払費用	27,450	28,515
その他	7,361	8,258
流動資産合計	2,832,486	2,842,357
固定資産		
有形固定資産		
建物	489,315	490,385
減価償却累計額	△188,682	△195,079
建物(純額)	300,632	295,305
構築物	6,677	6,677
減価償却累計額	△5,614	△5,677
構築物(純額)	1,062	1,000
車両運搬具	6,680	6,680
減価償却累計額	△4,973	△5,258
車両運搬具(純額)	1,707	1,422
工具、器具及び備品	30,749	31,471
減価償却累計額	△28,960	△29,390
工具、器具及び備品(純額)	1,789	2,081
土地	968,059	968,059
有形固定資産合計	1,273,251	1,267,869
無形固定資産		
ソフトウェア	898	586
その他	1,612	1,594
無形固定資産合計	2,510	2,181
投資その他の資産		
投資有価証券	7,000	7,000
長期前払費用	32	32
繰延税金資産	207,491	207,491
その他	30,318	30,024
貸倒引当金	△1,800	△1,800
投資その他の資産合計	243,042	242,748
固定資産合計	1,518,805	1,512,800
資産合計	4,351,292	4,355,157

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	650,000	650,000
未払金	51,549	45,201
未払費用	350,776	354,276
未払法人税等	141,787	81,570
預り金	63,990	59,182
賞与引当金	259,290	263,203
その他	80,512	70,988
流動負債合計	1,597,906	1,524,423
固定負債		
退職給付引当金	353,373	375,861
役員退職慰労引当金	129,258	127,034
固定負債合計	482,631	502,895
負債合計	2,080,537	2,027,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	377,525	377,525
資本剰余金		
資本準備金	337,525	337,525
資本剰余金合計	337,525	337,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	150,000	150,000
繰越利益剰余金	1,405,785	1,462,870
利益剰余金合計	1,555,785	1,612,870
自己株式	△81	△81
株主資本合計	2,270,754	2,327,838
純資産合計	2,270,754	2,327,838
負債純資産合計	4,351,292	4,355,157

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	2,524,237	2,629,720
売上原価	1,999,757	2,058,492
売上総利益	524,479	571,228
販売費及び一般管理費		
役員報酬	35,440	39,183
給料及び賞与	134,861	141,340
賞与引当金繰入額	19,019	14,401
退職給付費用	2,261	2,321
役員退職慰労引当金繰入額	4,669	5,160
法定福利費	22,941	24,400
採用費	16,337	23,975
旅費及び交通費	9,469	9,386
支払手数料	23,929	23,696
地代家賃	18,050	16,697
減価償却費	2,100	1,934
その他	41,440	41,112
販売費及び一般管理費合計	330,522	343,611
営業利益	193,956	227,617
営業外収益		
受取利息	7	9
受取配当金	50	50
受取手数料	526	622
未払配当金除斥益	290	226
その他	4	—
営業外収益合計	878	908
営業外費用		
支払利息	2,182	2,136
その他	—	69
営業外費用合計	2,182	2,205
経常利益	192,653	226,319
特別利益		
子会社株式売却益	183,988	—
特別利益合計	183,988	—
特別損失		
事務所移転費用	1,048	—
特別損失合計	1,048	—
税引前四半期純利益	375,593	226,319
法人税等	119,310	73,830
四半期純利益	256,283	152,489

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	375,593	226,319
減価償却費	7,708	7,502
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,197	3,912
退職給付引当金の増減額(△は減少)	20,345	22,488
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,669	△2,223
受取利息及び受取配当金	△57	△59
支払利息	2,182	2,136
子会社株式売却損益(△は益)	△183,988	—
売上債権の増減額(△は増加)	14,620	7,025
たな卸資産の増減額(△は増加)	85	△39
前払費用の増減額(△は増加)	△3,962	△1,013
その他の資産の増減額(△は増加)	△4,575	△603
預り金の増減額(△は減少)	38,140	△4,807
未払費用の増減額(△は減少)	12,506	3,500
未払金の増減額(△は減少)	34,335	△6,141
その他の負債の増減額(△は減少)	△2,989	△11,925
その他	20	—
小計	323,830	246,070
利息及び配当金の受取額	57	59
利息の支払額	△2,138	△2,187
法人税等の支払額	△60,663	△132,224
営業活動によるキャッシュ・フロー	261,085	111,718
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△103	△1,997
子会社株式の売却による収入	391,360	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	391,256	△1,997
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△30,000	—
配当金の支払額	△47,623	△94,826
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,623	△94,826
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	574,719	14,894
現金及び現金同等物の期首残高	1,345,932	2,109,189
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,920,651	2,124,084

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。